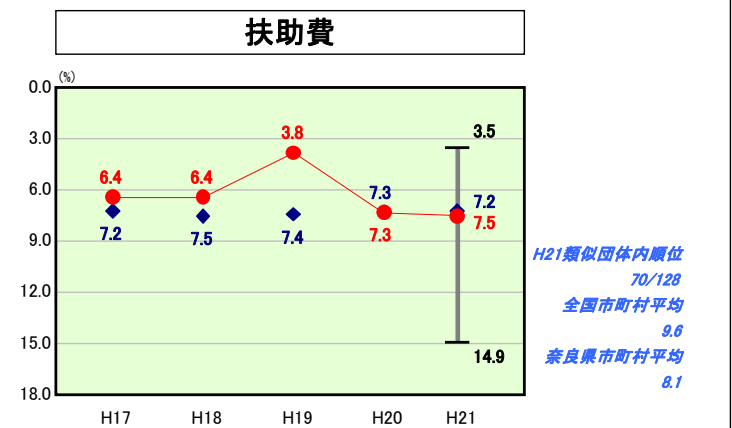
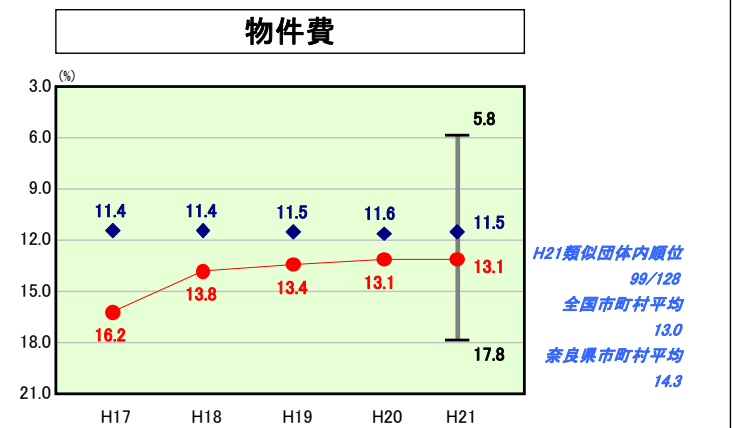
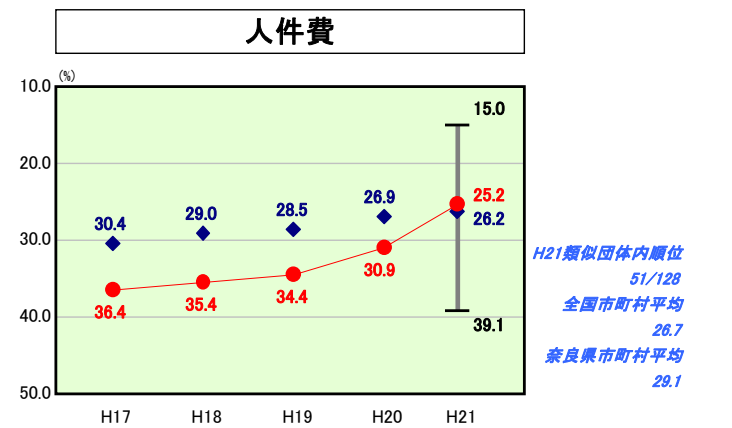
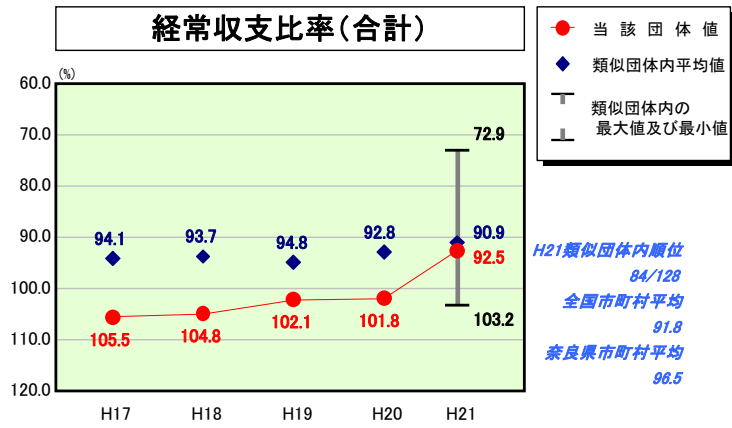
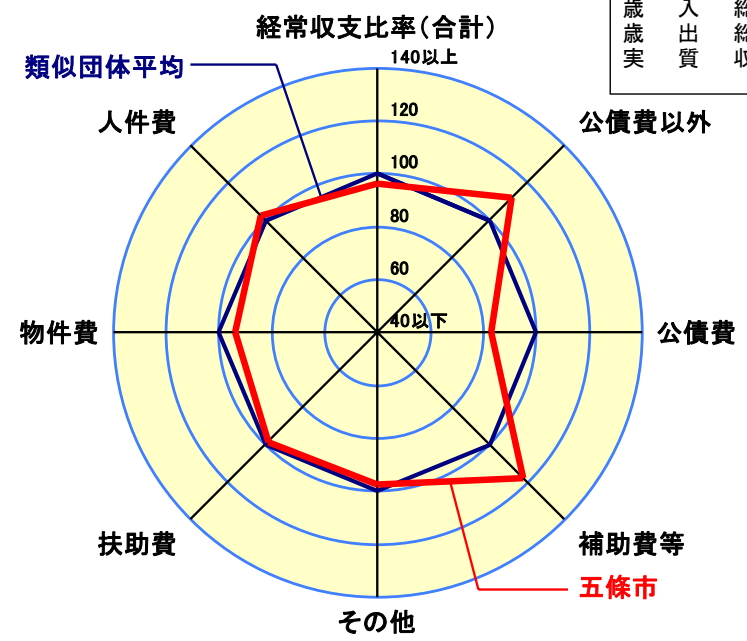


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

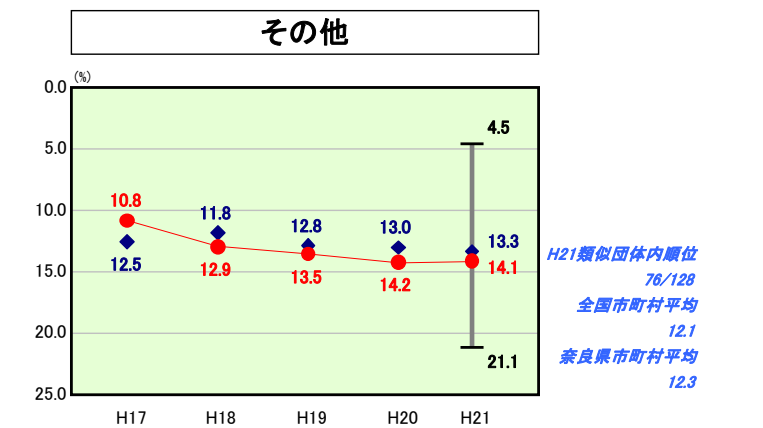
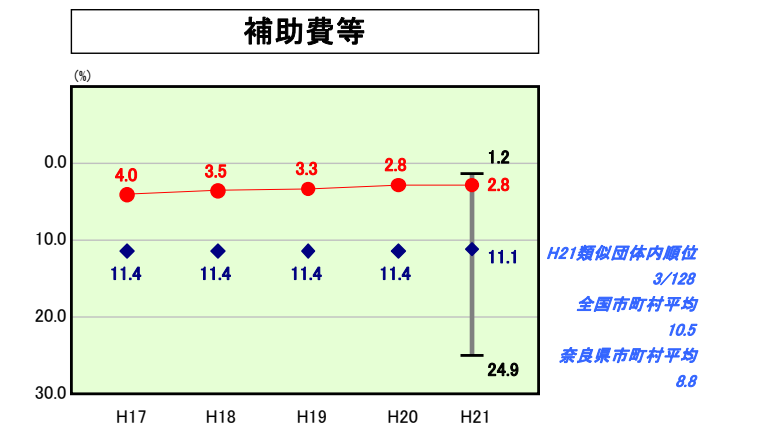
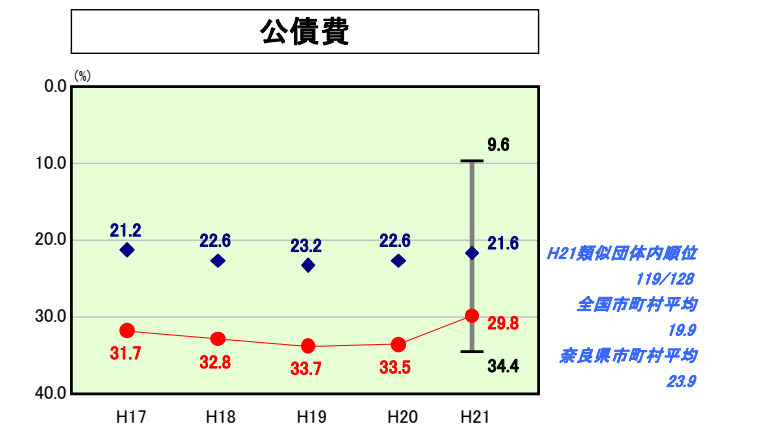
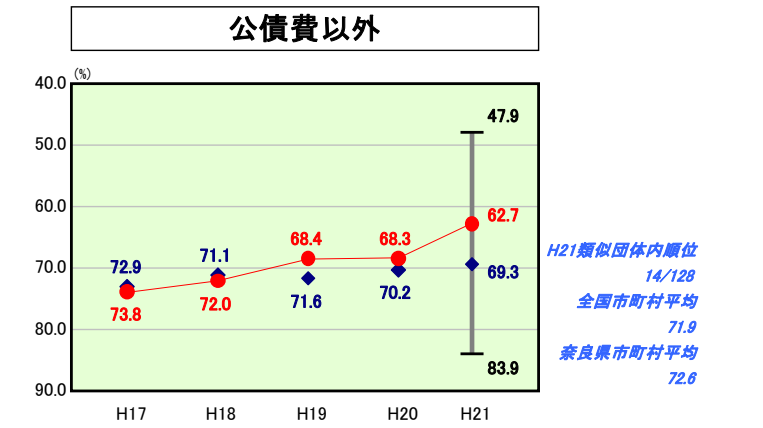
経常収支比率の分析



人口	35,832人(H22.3.31現在)
面積	292.05 km ²
標準財政規模	10,487,545千円
歳入総額	17,846,110千円
歳出総額	16,928,648千円
実質収支	651,633千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

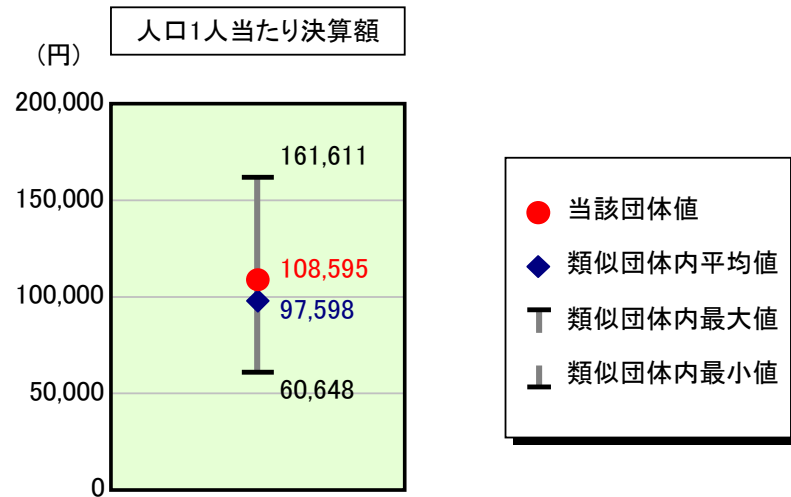


分析欄

- 人件費
 平成20年度までは、平成17年9月の市町村合併で大きく職員数が増加したことが主な要因となり、類似団体平均と比較して、人件費に係る経常収支比率は大きく上回っていた。そのため、人件費については財政健全化に向けての柱の一つと位置づけ、集中改革プランの数値目標を上回るペースで、勤奨退職制度の活用や新規採用の抑制などにより職員数を減少させてきた。平成20年度末には全職員数の約1割に相当する58名の退職(うち勤奨退職43名)があり、それにより平成21年度では人件費は大きく削減され、類似団体平均を下回った。
- 物件費
 管理施設数が多く維持管理経費が多額であることが主な要因となり、類似団体平均と比較して上回っている。需用費や委託料等について、集中改革プランに基づき徹底した経費節減に努めているため、近年は減少傾向にある。今後も経費節減に努めるとともに、指定管理者制度の導入等により物件費の更なる抑制を進めているところである。
- 扶助費
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均とほぼ同じ数値となっている。社会情勢等から今後も同様に推移すると予想される。
- 公債費
 公債費に係る経常収支比率についても類似団体平均と比較して大きく上回っている。近年積極的に普通建設事業を推進してきた結果であり、人件費と並び財政状況悪化の主たる要因となっている。普通建設事業費について縮小を継続すること等により市債の新規発行の抑制しており、公債費の縮小に努めている。また、公的資金補償金免除繰上償還の実施により、将来の利子負担の軽減化にも努めている。
- 補助費等
 補助費等に係る経常収支比率については、類似団体平均と比べ大きく下回っている。これは類似団体に比べ、一部事務組合に加入して行っている事務が少なく、負担金としての支出が少ないことが挙げられる。また、それに加え財政健全化に向け各種団体への補助金も削減しており、引き続き経費の抑制に努める。
- その他
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、主に公営企業に対する繰出金の増加が要因である。これは過去に行った施設整備に係る起債の元利償還が多額になっているためであり、整備事業の縮小及び維持管理経費の節減を徹底し、繰出金の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



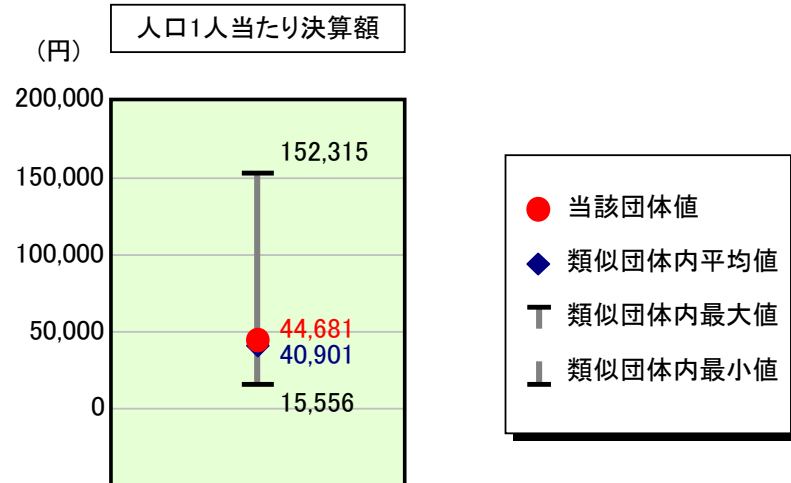
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,825,751	106,769	87,870	21.5
賃金(物件費)	227,618	6,352	5,711	11.2
一部事務組合負担金(補助費等)	2,748	77	9,150	▲ 99.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	740	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	254,996	7,116	3,657	94.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	208,568	5,821	1,891	207.8
▲退職金	▲ 628,496	▲ 17,540	▲ 11,422	53.6
合計	3,891,185	108,595	97,598	11.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.67	9.62	3.05
ラスパイレス指数	93.7	96.2	▲ 2.5

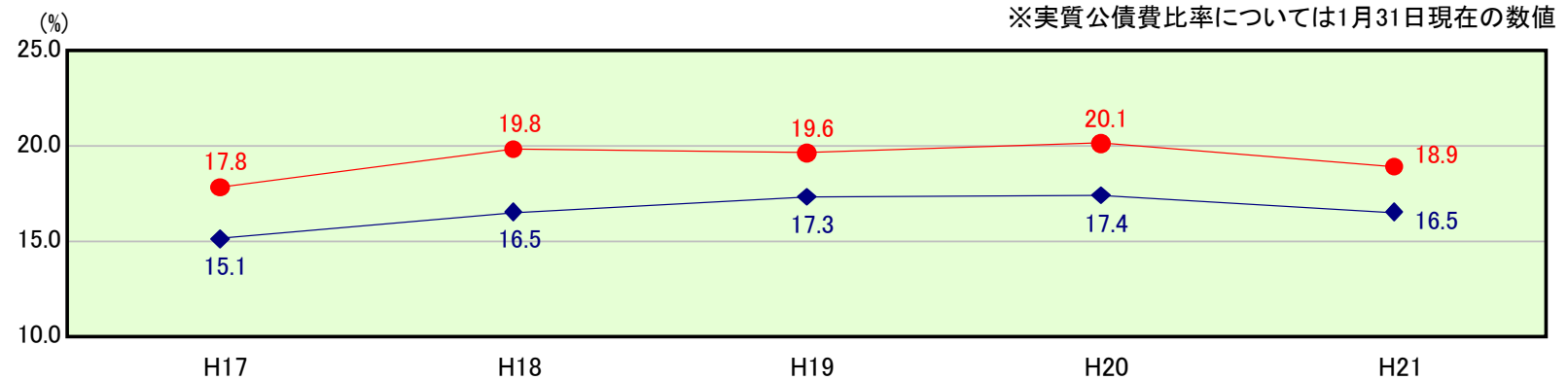
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,390,364	94,618	66,472	42.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	725,471	20,246	16,113	25.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,390	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,376	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	868	24	24	0.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,515,682	▲ 70,208	▲ 48,515	44.7
合計	1,601,021	44,681	40,901	9.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

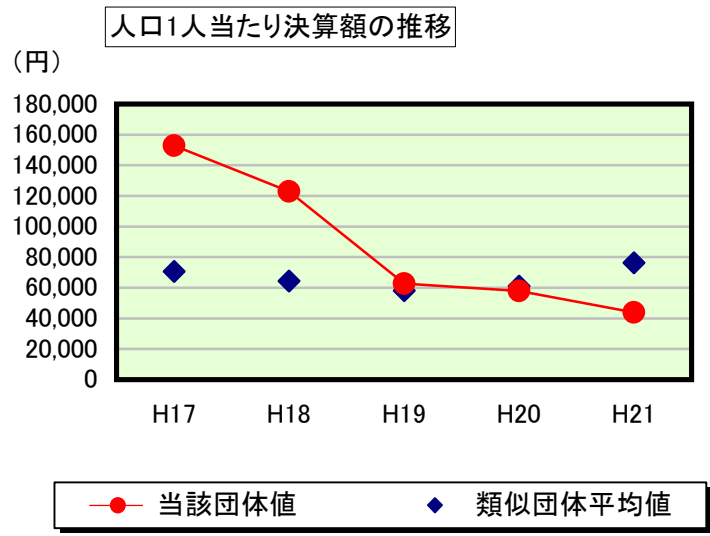


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	5,813,932	152,793	55.9	70,563	38.7	17.2
うち単独分	4,112,001	108,066	92.0	38,225	27.0	65.0
H18	4,600,027	122,916	▲ 19.6	64,305	▲ 8.9	▲ 10.7
うち単独分	3,512,752	93,864	▲ 13.1	34,136	▲ 10.7	▲ 2.4
H19	2,312,643	62,734	▲ 49.0	58,137	▲ 9.6	▲ 39.4
うち単独分	1,302,088	35,321	▲ 62.4	29,406	▲ 13.9	▲ 48.5
H20	2,101,760	57,959	▲ 7.6	61,050	5.0	▲ 12.6
うち単独分	1,373,230	37,869	7.2	31,167	6.0	1.2
H21	1,572,429	43,883	▲ 24.3	76,282	25.0	▲ 49.3
うち単独分	1,244,091	34,720	▲ 8.3	41,092	31.8	▲ 40.1
過去5年間平均	3,280,158	88,057	▲ 8.9	66,067	10.0	▲ 18.9
うち単独分	2,308,832	61,968	3.1	34,805	8.0	▲ 4.9